

# 2018年度 第2四半期決算説明資料

みずほ証券

2018年10月



# 目次

■ 連結決算ハイライト	2	データ編	16
■ 連結決算サマリー	3	■ 連結データ(P/L推移)	17
✓ 受入手数料	4	■ 単体データ	18
✓ トレーディング損益	5	✓ P/L推移	18
✓ 販売費・一般管理費	6	✓ マーケットシェア、預かり資産	19
■ 事業部門別概要(グローバルベース)	7	✓ 口座数、商品販売	20
✓ グローバル投資銀行	8	■ 自己資本規制比率	21
✓ グローバル・マーケット	10	■ 従業員数、拠点数	22
✓ リテール・事業法人	11		
■ バランスシートの状況	13		
■ 施策展開／トピックス	14		

\* 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

\* 財務諸表の計数は表示単位未満を切り捨てております。

\* 本資料は、2018年度第2四半期の当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2018年10月30日現在のデータに基づいて作成されております。本資料には資料作成時点の当社の見解を記載しており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

# 連結決算ハイライト

2018年度第2四半期は、純営業収益は前四半期比14.3%増の834億円、経常利益は前四半期比75.8%増の154億円、親会社株主に帰属する純利益は前四半期比68.2%増の134億円。米国みずほ証券を加えた経常利益は前四半期比54.3%増の175億円。  
また、前年同期比は、純営業収益は4.4%増の1,564億円、経常利益は9.1%増の242億円、親会社株主に帰属する純利益は25.5%増の215億円。米国みずほ証券を加えた経常利益は6.4%減の289億円。

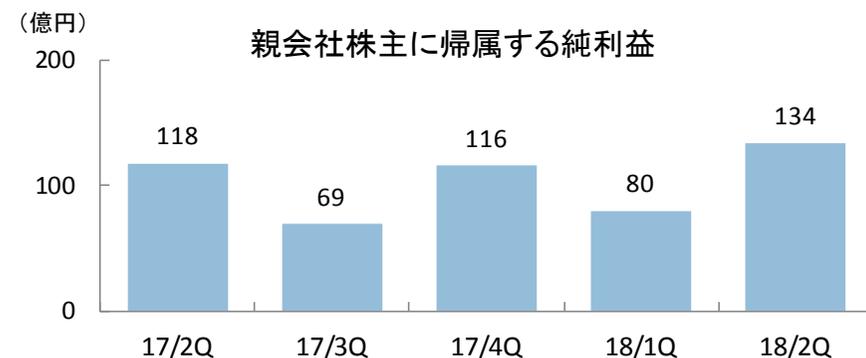
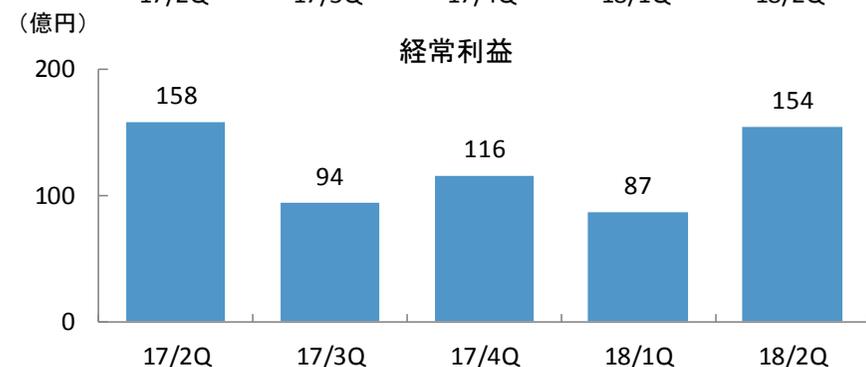
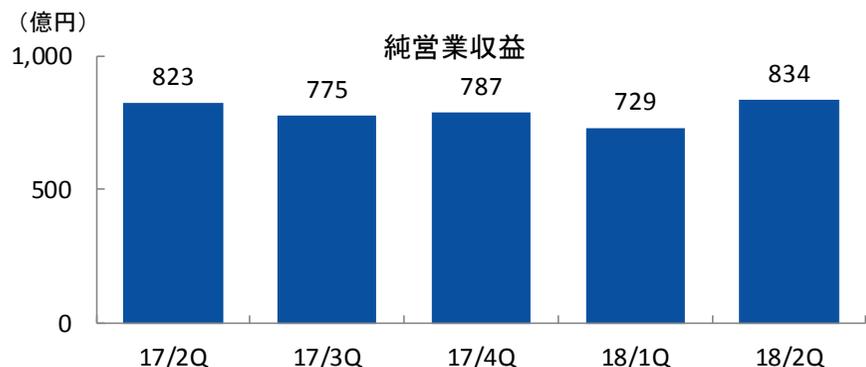
財政状態(単位:億円)	2018年 6月末	2018年 9月末	前四半期 増減額	2017年 9月末	2018年 9月末	前年同期 増減額
総資産	148,807	165,363	16,555	161,358	165,363	4,004
純資産	9,040	9,212	171	8,928	9,212	283
経営成績(単位:億円)	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
営業収益	927	1,096	18.2%	1,854	2,024	9.1%
受入手数料	389	454	16.7%	797	843	5.7%
トレーディング損益	261	312	19.3%	570	574	0.7%
営業有価証券等損益	42	19	▲ 54.5%	73	62	▲ 15.5%
金融収益	233	310	32.9%	412	543	31.8%
金融費用	197	262	32.7%	356	459	28.9%
純営業収益	729	834	14.3%	1,497	1,564	4.4%
販売費・一般管理費	647	685	5.8%	1,280	1,332	4.0%
営業利益	82	149	81.1%	216	231	6.8%
経常利益(A)	87	154	75.8%	221	242	9.1%
税金等調整前純利益	105	144	36.5%	223	250	11.9%
親会社株主に帰属する純利益	80	134	68.2%	171	215	25.5%

## <参考情報>

米国みずほ証券 経常利益(B)	26	21	▲ 18.1%	87	47	▲ 45.6%
経常利益合計(A+B) *	113	175	54.3%	309	289	▲ 6.4%

(\*) みずほ証券連結財務諸表における経常利益(A)に、連結対象会社でない米国みずほ証券の社内管理ベースの経常利益(B)を単純合算したものを記載しております。  
なお、2018年度第1四半期以降の米国みずほ証券の経常利益には、一体運営を開始したMizuho Capital Marketsの経常利益が含まれております。

# 連結決算サマリー



## 当四半期決算のポイント

### ✓ 2018年度第2四半期(2018/2Q)

#### ➤ 経営成績

純営業収益: 834億円  
(前四半期比 +104億円 +14.3%)

経常利益: 154億円  
(前四半期比 +66億円 +75.8%)

親会社株主に帰属する純利益: 134億円  
(前四半期比 +54億円 +68.2%)

#### ■ 前四半期比

当四半期は、営業有価証券等損益が減益となったものの、受入手数料およびトレーディング損益が増加したこと等から、経常利益は18/1Qと比べ66億円増の154億円。

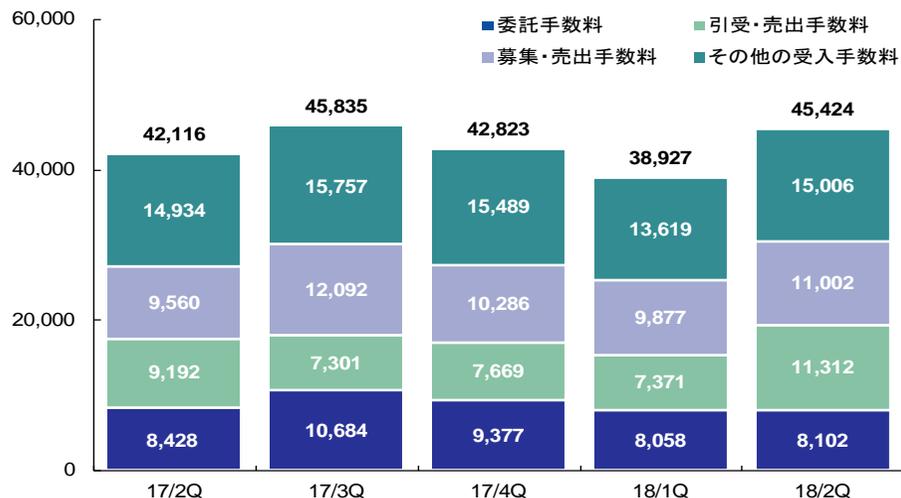
# 連結決算サマリー ～受入手数料

(百万円)

	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
<b>受入手数料</b>	38,927	<b>45,424</b>	<b>16.7%</b>	79,769	<b>84,351</b>	<b>5.7%</b>
<b>委託手数料</b>	8,058	<b>8,102</b>	<b>0.5%</b>	17,257	<b>16,161</b>	<b>▲ 6.4%</b>
うち株券	7,812	7,767	▲ 0.6%	16,585	15,579	▲ 6.1%
<b>引受・売出手数料</b>	7,371	<b>11,312</b>	<b>53.5%</b>	14,604	<b>18,683</b>	<b>27.9%</b>
うち株券	2,649	4,457	68.2%	4,735	7,106	50.1%
うち債券	4,636	6,473	39.6%	9,768	11,109	13.7%
<b>募集・売出手数料</b>	9,877	<b>11,002</b>	<b>11.4%</b>	19,324	<b>20,880</b>	<b>8.1%</b>
うち投信	6,174	7,606	23.2%	13,303	13,780	3.6%
<b>その他の受入手数料</b>	13,619	<b>15,006</b>	<b>10.2%</b>	28,583	<b>28,626</b>	<b>0.1%</b>
うち投信	4,503	4,538	0.8%	8,342	9,042	8.4%

## 受入手数料推移

(百万円)



### ✓ ハイライト

受入手数料: 454億円 (18/2Q累計: 843億円)

■ 前四半期比 +64億円 +16.7%

➤ 引受・売出手数料、募集・売出手数料およびM&A関連手数料が増加したこと等により、18/1Qと比べ増収。

■ 前年同期比 +45億円 +5.7%

➤ 引受・売出手数料およびM&A関連手数料が増加したこと等により、17/2Q累計と比べ増収。

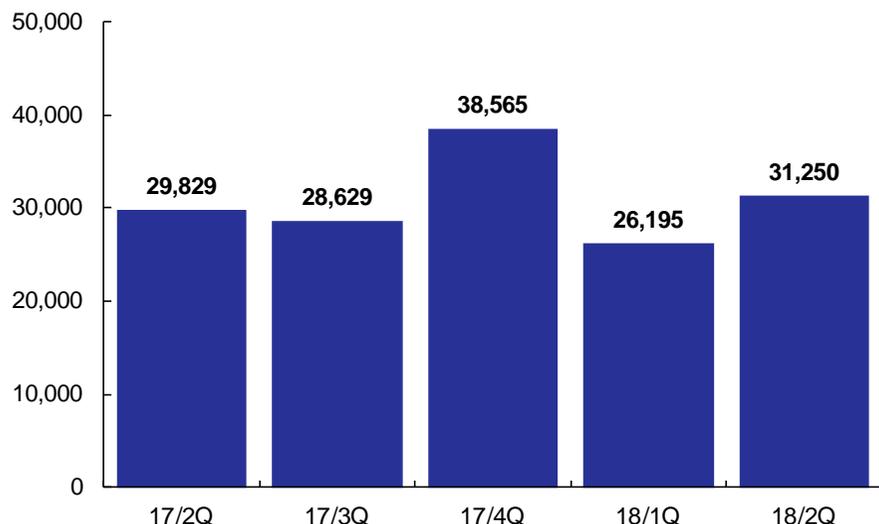
# 連結決算サマリー ～トレーディング損益

(百万円)

	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
トレーディング損益	26,195	31,250	19.3%	57,030	57,446	0.7%
株券等	23,626	23,703	0.3%	11,199	47,330	322.6%
債券等・その他	2,568	7,547	193.9%	45,830	10,115	▲ 77.9%

## トレーディング損益推移

(百万円)



### ✓ ハイライト

トレーディング損益: 312億円 (18/2Q累計: 574億円)

■ 前四半期比 +50億円 +19.3%

➤ 株価、円金利上昇等の動意が見られる局面はあったものの、総じて厳しい市場環境が継続する中、機関投資家、リテール投資家フローを積み上げ収益を確保し、18/1Qと比べ増益。

■ 前年同期比 +4億円 +0.7%

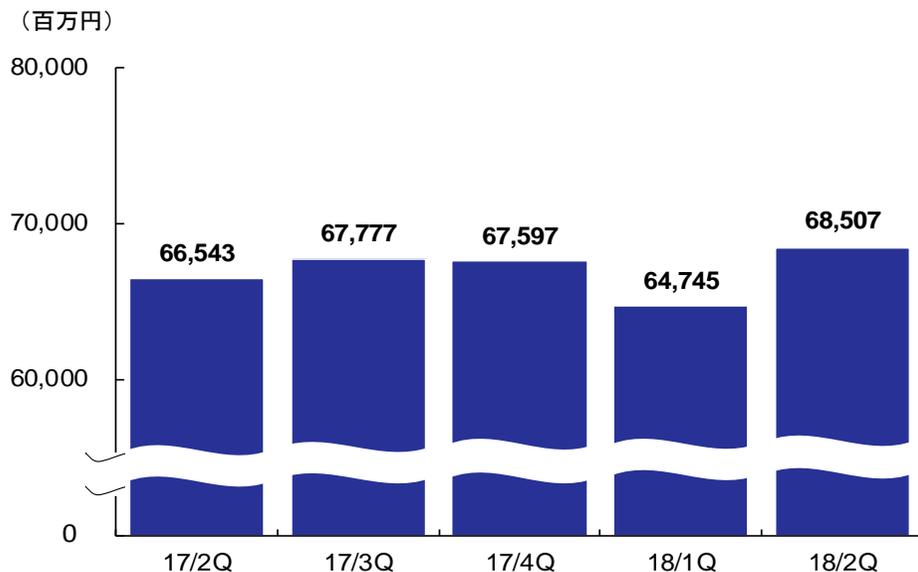
➤ 総じて厳しい市場環境が継続する中、顧客フローの取り込みに注力し、17/2Q累計と同水準の利益を確保。

# 連結決算サマリー ～販売費・一般管理費

(百万円)

	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
<b>販売費・一般管理費</b>	64,745	<b>68,507</b>	<b>5.8%</b>	128,076	<b>133,253</b>	<b>4.0%</b>
取引関係費	11,148	<b>11,713</b>	<b>5.1%</b>	21,838	<b>22,861</b>	<b>4.7%</b>
人件費	29,701	<b>32,057</b>	<b>7.9%</b>	57,209	<b>61,759</b>	<b>8.0%</b>
不動産関係費	7,717	<b>8,256</b>	<b>7.0%</b>	15,471	<b>15,973</b>	<b>3.2%</b>
事務費	6,584	<b>6,861</b>	<b>4.2%</b>	15,159	<b>13,445</b>	<b>▲ 11.3%</b>
減価償却費	6,923	<b>7,175</b>	<b>3.6%</b>	13,119	<b>14,099</b>	<b>7.5%</b>
租税公課	1,429	<b>1,357</b>	<b>▲ 5.1%</b>	2,537	<b>2,787</b>	<b>9.8%</b>
その他	1,240	<b>1,084</b>	<b>▲ 12.6%</b>	2,739	<b>2,325</b>	<b>▲ 15.1%</b>

## 販売費・一般管理費推移



### ✓ ハイライト

販売費・一般管理費: 685億円 (18/2Q累計: 1,332億円)

■ 前四半期比 +37億円 +5.8%

➢ 取引関係費、人件費が増加したこと等により、18/1Qと比べ増加。

■ 前年同期比 +51億円 +4.0%

➢ 事務費が減少したものの、取引関係費、人件費が増加したこと等により、17/2Q累計と比べ増加。

# 事業部門別概要(グローバルベース)

(百万円)

純営業収益*	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
グローバル投資銀行	17,075	20,426	19.6%	30,976	37,501	21.1%
グローバル・マーケット	39,438	46,224	17.2%	84,756	85,663	1.1%
リテール・事業法人	34,205	36,403	6.4%	70,223	70,608	0.5%

(百万円)

経常利益*	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
グローバル投資銀行	4,431	6,671	50.6%	4,458	11,103	149.0%
グローバル・マーケット	575	6,832	1,087.1%	13,705	7,407	▲ 45.9%
リテール・事業法人	3,246	4,742	46.1%	10,634	7,989	▲ 24.9%

\* 純営業収益および経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券を含む、内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。

なお、2018年度第1四半期以降の米国みずほ証券の純営業収益および経常利益には、一体運営を開始したMizuho Capital Marketsの純営業収益および経常利益が含まれております。

# 事業部門別概要(グローバルベース) ~グローバル投資銀行

(百万円)

グローバル投資銀行	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
純営業収益	17,075	20,426	19.6%	30,976	37,501	21.1%
経常利益	4,431	6,671	50.6%	4,458	11,103	149.0%



## ✓ グローバル投資銀行 ハイライト(前四半期比)

➢ 前四半期に続き良好な発行環境を背景に内外の債券・株式引受収益が順調に積み上がり、またM&Aアドバイザー、ストラクチャードファイナンス関連手数料が大幅に増益となったことから、経常利益は18/1Q対比+22億円となる66億円。

## ✓ グローバル投資銀行 ハイライト(前年同期比)

➢ 国内のM&Aアドバイザーおよびストラクチャードファイナンス関連収益の大幅な伸長に加え、国内および米国の引受業務が堅調に収益を積み上げた結果、経常利益は17/2Q累計対比+66億円となる111億円。

\* 純営業収益および経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券を含む、内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。

# 事業部門別概要(グローバルベース) ~グローバル投資銀行 リーグテーブル

## 主要リーグテーブル

### 国内公募債総合

(2018/4/1-2018/9/30)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	<b>みずほ証券</b>	<b>20,013</b>	<b>20.5</b>
2	SMBC日興証券	19,175	19.6
3	野村証券	19,080	19.5
4	大和証券	17,791	18.2
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	14,171	14.5

引受金額ベース、条件決定日ベース  
普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

### M&A公表案件

(2018/4/1-2018/9/30)

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	三井住友フィナンシャルグループ	81	68,584
2	<b>みずほフィナンシャルグループ</b>	<b>74</b>	<b>88,032</b>
3	野村証券	51	99,372
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	33	175,654
5	ブルータス・コンサルティング	30	1,520

件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く出所)トムソン・ロイターの情報を基に、みずほ証券にて作成



### 内外エクイティ総合

(2018/4/1-2018/9/30)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	JPモルガン	3,229	15.3
2	野村証券	3,183	15.1
3	三井住友フィナンシャルグループ	2,938	13.9
4	大和証券グループ本社	2,801	13.2
7	<b>みずほフィナンシャルグループ</b>	<b>1,790</b>	<b>8.5</b>

引受金額ベース、条件決定日ベース  
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所)トムソン・ロイターの情報を基に、みずほ証券にて作成



### 総合ABS主幹事(確定前)

(2018/4/1-2018/9/30)

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	<b>みずほフィナンシャルグループ</b>	<b>74</b>	<b>7,084</b>
2	三井住友フィナンシャルグループ	15	3,774
3	三井住友トラスト・ホールディングス	7	3,418
4	野村ホールディングス	7	2,625
5	モルガン・スタンレー	6	2,058

取引金額ベース、払込日ベース  
出所)2018/10/15 9:00時点のトムソン・ロイターの情報を基に、みずほ証券にて作成  
(確定値公表前)



## 主な引受案件(2018/2Q)

### DCM

#### 国内

- 三井物産
- 住友商事
- サントリー食品インターナショナル
- 東急不動産ホールディングス
- 京成電鉄
- 日本たばこ産業
- 東日本旅客鉄道
- 東京電力パワーグリッド
- 北海道電力
- みずほフィナンシャルグループ
- 日本政策投資銀行
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- フィリピン共和国
- HSBCホールディングス
- 愛知県
- 横浜市

#### 海外

- Agricultural Development Bank of China
- Air Lease Corp
- American Express Co
- AT&T Inc
- BP Capital Markets America Inc
- BPCE
- China Construction Bank
- DXC Technology Co
- ENEL Finance International NV
- McDonald's Corp
- Prudential Financial Inc
- Sinopec Group Overseas
- Suzano Austria GmbH
- Thunderbolt II Aircraft Lease Ltd
- Unilever N.V.

### ECM

- 森ヒルズリート投資法人
- インヴェンシブル投資法人
- GLP投資法人
- Oneリート投資法人
- ジャパンミート
- 大同メタル工業
- 琉球銀行
- やまみ
- ソレイジア・ファーマ
- タカラレーベン不動産投資法人
- プロレド・パートナーズ
- SBIインシュアランスグループ
- ワールド
- LINE
- Assembly Biosciences Inc
- Digital Realty Trust Inc
- Evolus Inc
- First Data Corp

# 事業部門別概要(グローバルベース) ~グローバル・マーケット

(百万円)

グローバル・マーケット	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
純営業収益	39,438	46,224	17.2%	84,756	85,663	1.1%
経常利益	575	6,832	1,087.1%	13,705	7,407	▲ 45.9%



## ✓ グローバル・マーケット ハイライト(前四半期比)

➤ 株価、円金利上昇等の動意が見られる局面はあったものの、総じて厳しい市場環境が継続する中、機関投資家、リテール投資家フローを積み上げ収益を確保し、経常利益は18/1Q対比大幅増益となる68億円。

## ✓ グローバル・マーケット ハイライト(前年同期比)

➤ 総じて厳しい市場環境が継続する中、顧客フローの取り込みに注力したものの、経常利益は17/2Q累計対比では減益となる74億円。

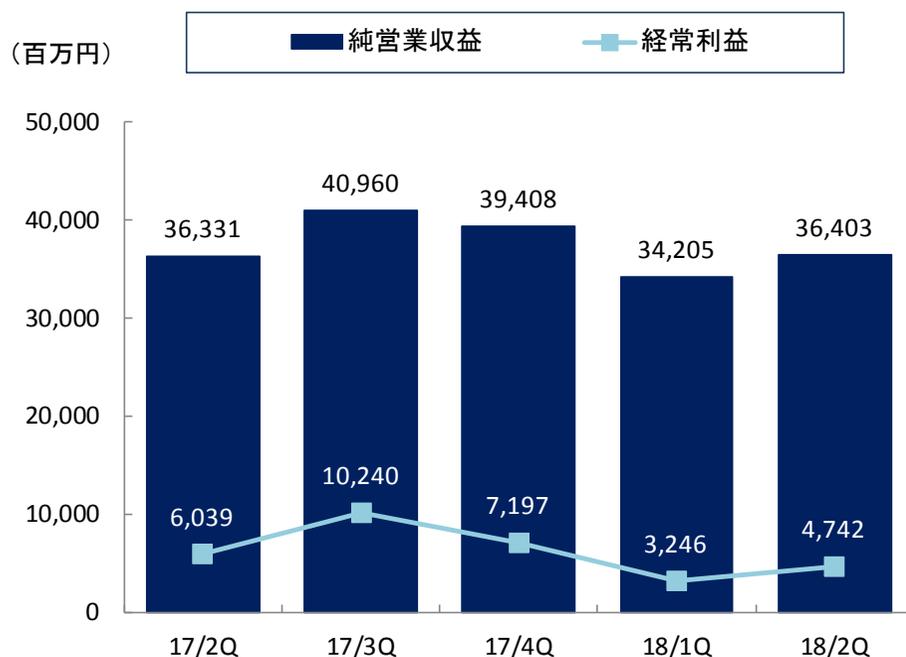
\* 純営業収益および経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券を含む、内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。

なお、2018年度第1四半期以降の米国みずほ証券の純営業収益および経常利益には、一体運営を開始したMizuho Capital Marketsの純営業収益および経常利益が含まれております。

# 事業部門別概要(グローバルベース) ~リテール・事業法人

(百万円)

リテール・事業法人	2018 1Q	2018 2Q	前四半期 増減率	2017 2Q累計	2018 2Q累計	前年同期 増減率
純営業収益	34,205	36,403	6.4%	70,223	70,608	0.5%
経常利益	3,246	4,742	46.1%	10,634	7,989	▲ 24.9%



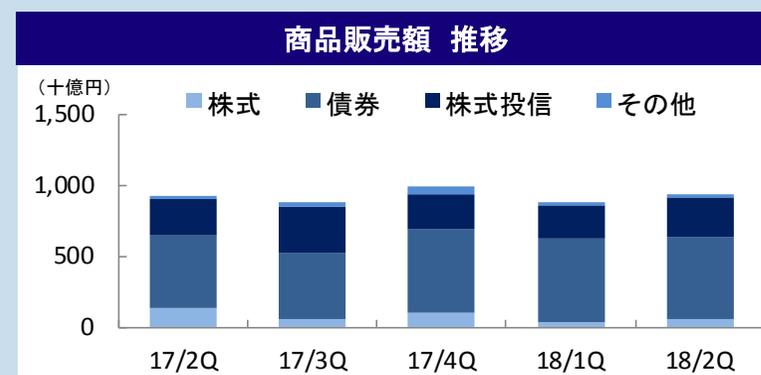
\* 純営業収益および経常利益は、内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。

## ✓ リテール・事業法人 ハイライト(前四半期比)

➤ 株式投資信託の販売が順調に推移したことに加え、外国株式販売を堅調に積み上げた結果、経常利益は47億円。

## ✓ リテール・事業法人 ハイライト(前年同期比)

➤ 安定的に株式投資信託の販売を積み上げたことに加え、国内債や仕組債を中心とした債券販売が順調に推移した結果、経常利益は79億円。



# 事業部門別概要(グローバルベース) ~リテール・事業法人 トピックス

## ✓ 18/2Qトピックス

### <リテール・事業法人 主要実績>

- ▶ 半期資産導入 1兆558億円(合併後\*1最高額更新)
- ▶ 半期個人向け国債販売 5,238億円(合併後最高額更新)

### <グローバル分散投資戦略の成果>

- ▶ 16年度下期から展開している「長期・分散・グローバル」投資をテーマに据えたコンサルティング営業戦略が着実に進展
  - 2016年12月以降22ヵ月連続で株式投資信託純増を達成
  - グローバル株式関連ファンド\*2の残高が1兆円を突破
  - 「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回ヘッジなし)」が18年度新規設定額(追加型)において1位を獲得(設定額 641億円)

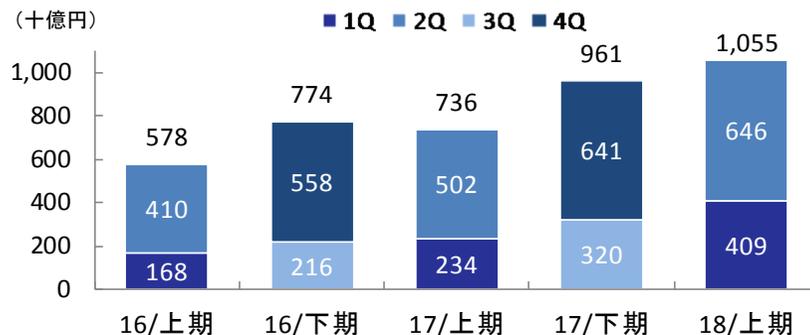
### <IPO主幹事件数>

- ▶ 18年度上期のIPO主幹事件数ランキングにおいて1位を確保(18/2Qは9件のIPO主幹事を獲得(共同主幹事含む))

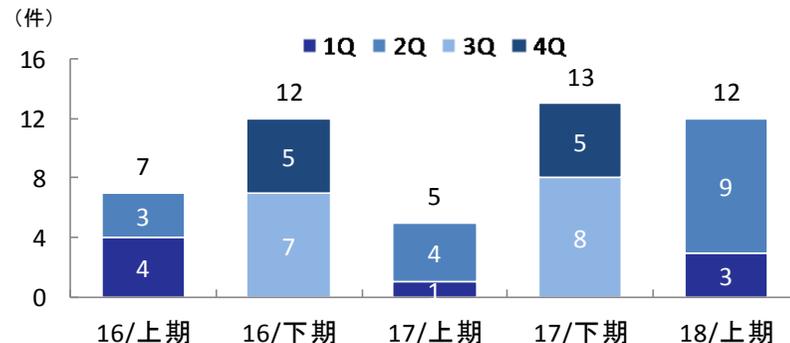
### <お客さまサービス向上>

- ▶ フィデューシャリー・デューティー(顧客本位の業務運営に関する原則)に則った顧客視点の行動マネジメントの取り組みが評価され、一般社団法人CRM協議会が選定する「CRMベストプラクティス賞」\*3を2年連続で受賞
- ▶ コンタクトセンター・インターネットチャネルにおけるサービス提供力が評価され、HDI-Japanより「HDI格付けベンチマーク」における最高評価「三つ星」\*4を獲得
  - 『問い合わせ窓口格付け』：3年連続の「三つ星」を獲得
  - 『WEBサポート格付け』：2年連続の「三つ星」を獲得

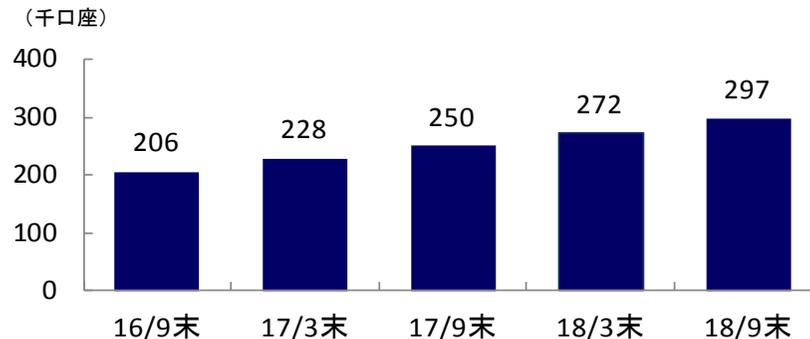
## 資産導入額



## IPO主幹事件数



## 銀行連携口座数



\*1 旧みずほ証券・旧みずほインベスターズ証券合併以降

\*2 グローバル株式およびグローバル新興国に投資する8ファンドを対象

\*3 顧客中心主義経営の実現を目指し、戦略・オペレーション・組織の観点から顧客との関係を構築し、その成果を上げている企業・公官庁・団体を表彰するもの

\*4 HDI国際資格を有する審査員により各対象企業のコールセンターやWebサイトを「HDI国際基準」に基づいて評価するもの  
「星なし」から「三つ星」までの4段階で評価

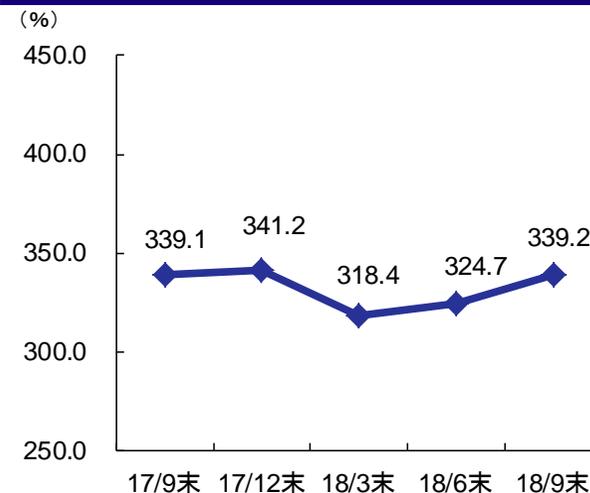
# バランスシートの状況

## バランスシート(連結)

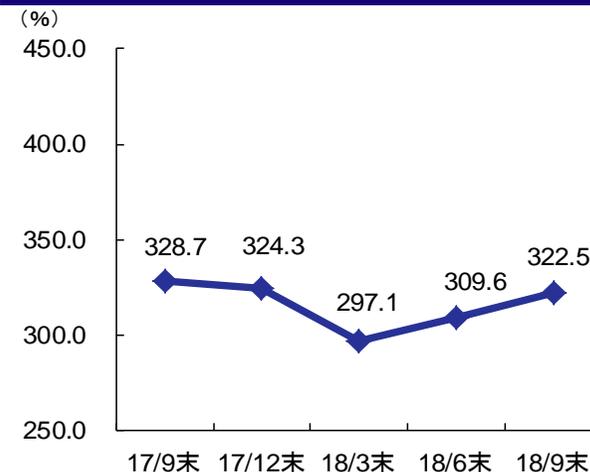
(十億円)

	2018年 6月末	2018年 9月末		2018年 6月末	2018年 9月末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	14,632	<b>16,288</b>	<b>流動負債</b>	12,986	<b>14,613</b>
現金・預金	451	<b>473</b>	トレーディング商品	5,229	<b>5,477</b>
トレーディング商品	7,543	<b>7,721</b>	有価証券担保借入金	5,053	<b>6,132</b>
営業有価証券等	50	<b>52</b>	短期借入金	1,272	<b>1,401</b>
有価証券担保貸付金	5,673	<b>7,057</b>	CP	300	<b>272</b>
<b>固定資産</b>	247	<b>247</b>	<b>固定負債</b>	987	<b>998</b>
有形固定資産	31	<b>31</b>	社債	716	<b>765</b>
無形固定資産	93	<b>93</b>	長期借入金	247	<b>209</b>
投資その他の資産	122	<b>123</b>	<b>負債合計</b>	13,976	<b>15,615</b>
投資有価証券	73	<b>74</b>	<b>純資産の部</b>		
			株主資本	931	<b>944</b>
			その他の包括利益累計額	▲ 33	<b>▲ 29</b>
			非支配株主持分	6	<b>6</b>
			<b>純資産合計</b>	904	<b>921</b>
<b>資産合計</b>	14,880	<b>16,536</b>	<b>負債純資産合計</b>	14,880	<b>16,536</b>

## 自己資本規制比率(連結)



## 自己資本規制比率(単体)



# 施策展開／トピックス

## 施策

### 重点施策の取り組み状況

- みずほ証券では、「4つの重点戦略」を中心に各種取り組みを推進

4つの重点戦略	主な取り組み
リテール基盤の更なる拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀信証連携を梃子とした資産導入額は、2018年度上期1兆円を超え、顧客基盤が着実に拡大</li> </ul>
エクイティビジネス強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国株式新スキーム導入<sup>*1</sup>による販売拡大</li> <li>IPO主幹事獲得件数第1位獲得</li> </ul>
グローバルビジネス高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>米州・欧州・東京/アジアでの銀・証デリバティブ基盤共通化推進</li> <li>米国IG債引受ビジネスでのプレゼンス維持</li> </ul>
成長を支える経営基盤の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPA<sup>*2</sup>等の導入拡大(大量の定型業務の自動化等)および定着</li> </ul>

### <みずほ>の総合金融サービスのワンストップ提供に向けて

- お客様の幅広い金融ニーズにきめ細やかにお応えするため、店舗網の利便性を確保した上での効率化と最適化を推進
- 37カ店の共同店舗を39カ店に拡大するとともに、プラネットブースの設置・廃止<sup>\*3</sup>を実施

	対象	拠点数 (2018年9月30日時点)
共同店舗化	虎ノ門、府中	39
プラネットブース	【設置】目黒、川口、深川 【廃止】虎ノ門、府中を含む15カ店	154

## トピックス

### Lombard Odier (Singapore) との業務提携

- みずほ証券のシンガポール現地法人である「みずほセキュリティーズシンガポール」は、「Lombard Odier (Singapore) Ltd」<sup>\*4</sup>との間で、ウェルスマネジメント業務に関する業務提携契約を締結
- 本提携により、日本およびアジアの富裕層のお客さまに対し、より本格的なウェルスマネジメントサービスを展開

### 北京大学との業務提携について

- 9月3日、北京大学とAI(人工知能)を活用した株式アルゴリズム取引サービス強化に向けた業務提携契約を締結
- AI研究分野で世界最高レベルの技術力と人材を持つ北京大学孫翺准教授の研究室と連携し、革新的なAIアルゴリズムの開発等を推進

### お客様のESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組み支援

- ESG支援組織として、サステナブル・ファイナンス・デスク設置の他、「Climate Bonds Initiative」<sup>\*5</sup>とパートナー契約を締結
- お客様のESG債の起債を支援するなど、お客様の社会貢献および持続可能な社会の発展に貢献

### 2018 みずほインベストメントコンファレンス東京

- 海外投資家約450名を含む約1,000名の機関投資家と、約350社の国内外の企業が参加し、国内最大規模のコンファレンスに
- 企業と投資家の1on1ミーティングは、昨年を上回る約3,100件以上

\*1 事前にお客さまからの需要を頂き、需要に応じて現地市場で株式の調達を行った上で行う国内店頭取引 \*2 Robotics Process Automation  
 \*3 みずほ証券の支店と同じビルに設置しているプラネットブース中心  
 \*4 資産管理・運用サービスに強みを持つスイスの老舗プライベートバンク「Lombard Odierグループ」のシンガポール現地法人  
 \*5 ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100兆ドルの債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を実施

# システム不具合への対応について

## 本システム不具合の経緯

- 昨年来推進中のハードウェア等の更改プロジェクトにおいて、運用管理サーバと他サーバ間の通信不具合が発生し、6月26日(火)からみずほ証券ネット倶楽部、みずほ証券カードのサービスを停止し、復旧作業を実施。
- 6月28日(木)に復旧作業が完了したことから、午後より両サービスを再開。なお、サービス停止期間中は、取引店およびコールセンターにて受注等のお客さま対応を実施。

## 原因・本質的な課題・改善策

- 経営主導により直接的な原因とその背景にある本質的な課題まで分析を行い、再発防止策/改善策を策定し実施

直接的な原因	再発防止策
<b>■通信不具合の発生</b> ➤ サーバ間通信設定変更方式の誤り	・チーム編成・役割分担の適正化 ・作業手順書の改善
<b>■不具合発生時の対応態勢</b> ➤ 原因の調査・分析体制・手法の不備 ➤ 不具合対応の準備不足	・不具合発生時の対応プロセス、対応ルールの見直し ・システムコンティンジェンシープランのシナリオ追加と訓練を通じた対応力の向上

背景にある本質的な課題	システム子会社を含めたシステム運営管理態勢の強化	
改善策	当社における体制強化	・当社内および当社とシステム子会社の役割分担の明確化・見直し ・人材育成の強化
	システム子会社における体制強化と当社の関与	・当社との人材交流を通じた運営面の強化 ・能力・専門性を継承する仕組みの構築
	当社とシステム子会社の連携強化	・合同でのプロジェクト確認会議の開催等によるコミュニケーション強化

# データ編

# 連結データ(P/L推移)

(百万円)

	17/1Q-4Q				18/1Q	18/2Q	
	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q			
営業収益	381,474	82,272	103,189	93,751	102,260	92,756	109,661
受入手数料	168,429	37,653	42,116	45,835	42,823	38,927	45,424
委託手数料	37,319	8,828	8,428	10,684	9,377	8,058	8,102
株券	35,949	8,508	8,076	10,375	8,989	7,812	7,767
債券	856	192	264	200	199	162	235
引受・売出手数料	29,574	5,411	9,192	7,301	7,669	7,371	11,312
株券	14,460	1,860	2,874	4,206	5,518	2,649	4,457
債券	14,913	3,499	6,268	3,012	2,133	4,636	6,473
募集・売出手数料	41,704	9,763	9,560	12,092	10,286	9,877	11,002
投資信託	27,594	7,010	6,292	8,026	6,264	6,174	7,606
その他の受入手数料	59,831	13,649	14,934	15,757	15,489	13,619	15,006
投資信託	17,333	4,078	4,263	4,495	4,495	4,503	4,538
その他(株券、債券除く)	24,441	5,156	5,481	5,668	8,135	5,779	8,366
トレーディング損益	124,225	27,201	29,829	28,629	38,565	26,195	31,250
株券等	18,366	5,485	5,714	7,612	▲ 446	23,626	23,703
債券等・その他	105,859	21,715	24,115	21,016	39,011	2,568	7,547
営業有価証券等損益	10,069	511	6,872	3,072	▲ 387	4,284	1,951
金融収益	78,750	16,906	24,372	16,213	21,258	23,350	31,034
金融費用	75,401	14,858	20,828	16,240	23,474	19,766	26,226
純営業収益	306,072	67,414	82,360	77,511	78,785	72,990	83,435
販売費・一般管理費	263,451	61,532	66,543	67,777	67,597	64,745	68,507
営業利益	42,620	5,881	15,817	9,733	11,188	8,244	14,927
営業外収益	3,284	888	499	730	1,166	1,161	846
営業外費用	2,644	470	431	1,020	721	629	343
経常利益	43,260	6,298	15,885	9,442	11,632	8,775	15,430
特別利益	4,572	1,907	86	323	2,254	1,848	418
特別損失	5,319	133	1,664	507	3,013	33	1,397
親会社株主に帰属する純利益	35,751	5,269	11,868	6,921	11,692	8,019	13,488

# 単体データ(P/L推移)

(百万円)

	17/1Q-4Q	17/1Q-4Q				18/1Q		18/2Q	
		17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q	18/2Q	
営業収益	326,755	68,413	84,132	79,174	95,035	82,950	97,708		
受入手数料	142,534	31,026	34,578	37,682	39,247	34,277	41,244		
委託手数料	30,818	7,143	6,666	9,015	7,993	6,512	6,491		
株券	30,142	6,973	6,531	8,866	7,771	6,388	6,332		
債券	166	44	47	41	32	40	59		
引受・売出手数料	24,966	4,731	7,524	6,203	6,507	6,139	9,830		
株券	12,601	1,444	2,494	3,816	4,846	2,218	4,059		
債券	12,165	3,235	4,980	2,304	1,644	3,836	5,389		
募集・売出手数料	31,378	7,619	7,191	9,084	7,483	7,475	9,062		
投資信託	27,546	6,962	6,292	8,026	6,264	6,174	7,606		
その他の受入手数料	55,370	11,531	13,195	13,379	17,264	14,150	15,859		
投資信託	17,308	4,052	4,263	4,495	4,495	4,503	4,538		
その他(株券、債券除く)	20,808	4,081	4,628	4,725	7,373	4,890	7,457		
トレーディング損益	114,858	23,904	26,025	27,462	37,466	25,150	27,529		
株券等	18,369	5,534	5,691	7,602	▲ 458	23,618	23,657		
債券等・その他	96,488	18,370	20,334	19,859	37,924	1,532	3,872		
営業有価証券等損益	2,300	35	1,935	402	▲ 73	3,642	739		
金融収益	67,061	13,446	21,592	13,627	18,394	19,879	28,194		
金融費用	57,147	10,237	15,952	11,430	19,526	15,278	21,226		
純営業収益	269,607	58,175	68,179	67,743	75,508	67,672	76,481		
販売費・一般管理費	236,574	54,277	59,092	60,353	62,851	59,572	60,527		
営業利益	33,032	3,898	9,086	7,390	12,657	8,099	15,954		
営業外収益	6,947	5,527	530	243	646	6,970	973		
営業外費用	1,400	311	244	415	429	116	15		
経常利益	38,580	9,114	9,373	7,218	12,874	14,953	16,913		
特別利益	4,286	1,342	84	408	2,449	1,931	418		
特別損失	5,015	44	1,686	410	2,873	31	502		
純利益	32,161	7,859	6,560	6,016	11,725	14,099	14,883		

# 単体データ(マーケットシェア、預かり資産)

(十億円)

		17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q
株券売買高(金額)	合計	11,058	10,867	12,828	12,864	13,204	12,610
	自己	5,107	4,957	5,846	6,036	6,396	5,334
	委託	5,951	5,910	6,981	6,827	6,807	7,275
東証売買代金シェア		2.80%	2.85%	2.78%	2.73%	3.17%	3.19%
引受高(金額)	株券	37	133	76	116	45	77
	債券	1,761	2,123	1,826	1,415	1,924	2,126
募集・売買取扱高(金額)	株券	42	147	112	164	60	103
	債券	1,073	1,487	969	749	1,319	1,581
	投信	1,616	1,737	1,965	1,766	1,509	1,543

(十億円)

		17/6末	17/9末	17/12末	18/3末	18/6末	18/9末
全社預かり資産		40,595	42,341	45,053	44,396	44,243	45,943
株式		22,674	23,903	26,272	25,927	25,635	26,676
債券		12,267	12,579	12,606	12,647	12,726	13,131
投信		5,248	5,436	5,752	5,381	5,402	5,538
その他		405	422	421	439	479	596
リテール・事業法人部門預かり資産		30,127	31,539	33,163	32,829	33,150	34,293
株式		14,878	15,799	16,971	16,604	16,844	17,511
債券		10,787	11,094	11,183	11,274	11,284	11,594
投信		4,405	4,563	4,937	4,872	4,949	5,137
資産導入額(リテール・事業法人部門)		234	502	320	641	409	646

# 単体データ(口座数、商品販売)

	(千口座)					
	17/6末	17/9末	17/12末	18/3末	18/6末	18/9末
証券総合口座数	1,706	1,717	1,725	1,740	1,752	1,763
うちみずほ証券ネット倶楽部口座数	1,125	1,141	1,154	1,174	1,192	1,213
新規登録口座数(リテール・事業法人部門)	21	23	21	26	25	28
NISA口座開設数	352	351	351	352	353	353

	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q
みずほ証券ネット倶楽部件数比率(株式)	52.0%	53.8%	53.7%	55.8%	52.4%	54.9%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率(株式)	23.7%	26.9%	28.3%	26.2%	24.4%	19.2%

	(十億円)					
	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q
外国債券販売額*	254.7	315.7	293.8	344.8	254.5	303.3
国内債券販売額*	222.0	201.8	170.3	251.8	335.1	272.8
株式投信販売額*	263.6	256.6	324.3	245.0	225.0	277.9

\*リテール・事業法人部門の計数

# 自己資本規制比率

(十億円)

連結	17/6末	17/9末	17/12末	18/3末	18/6末	18/9末
基本的項目	850	862	869	867	874	891
補完的項目	121	123	124	122	122	122
控除資産	201	211	209	207	214	212
固定化されていない自己資本の額	769	774	784	782	782	800
リスク相当額	220	228	229	245	240	236
自己資本規制比率	348.6%	339.1%	341.2%	318.4%	324.7%	339.2%

(十億円)

単体	17/6末	17/9末	17/12末	18/3末	18/6末	18/9末
基本的項目	820	827	833	832	855	869
補完的項目	106	105	107	107	107	107
控除資産	324	336	335	334	363	359
固定化されていない自己資本の額	603	596	604	605	599	617
リスク相当額	172	181	186	203	193	191
自己資本規制比率	349.1%	328.7%	324.3%	297.1%	309.6%	322.5%

# 従業員数、拠点数

(名、拠点)

	17/6末	17/9末	17/12末	18/3末	18/6末	18/9末
連結従業員数	9,827	9,832	9,840	9,867	10,201	10,091
みずほ証券単体	7,651	7,643	7,599	7,554	7,846	7,747
その他国内会社	755	742	734	725	743	718
海外現地法人	1,421	1,447	1,507	1,588	1,612	1,626
拠点数	283	283	284	284	271	272
国内	274	274	275	275	262	263
海外(駐在員事務所+現地法人)	9	9	9	9	9	9

\* 従業員数および拠点数には米国みずほ証券(17/6末:610名、17/9末:627名、17/12末:690名、18/3末:776名、18/6末:788名、18/9末:801名)も含んでおります。